

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月22日

【計算期間】 第16期中 自 2020年12月23日 至 2021年6月22日

【ファンド名】 SBI小型成長株ファンド ジェイクール  
(愛称:jcool)

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03-6229-0170

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(2021年 6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	6,605,007,070	99.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,197,262	0.41
合計(純資産総額)		6,632,204,332	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年 6月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間末 (2011年12月22日)	4,598,700,077	4,598,700,077	2,575	2,575
第7計算期間末 (2012年12月25日)	4,216,985,629	4,216,985,629	3,146	3,146
第8計算期間末 (2013年12月24日)	7,488,262,662	7,488,262,662	6,110	6,110
第9計算期間末 (2014年12月22日)	5,997,780,925	5,997,780,925	6,847	6,847
第10計算期間末 (2015年12月22日)	4,953,631,862	4,953,631,862	7,264	7,264
第11計算期間末 (2016年12月22日)	4,563,819,889	4,563,819,889	8,390	8,390
第12計算期間末 (2017年12月22日)	10,408,860,030	10,408,860,030	15,889	15,889
第13計算期間末 (2018年12月25日)	12,348,037,698	12,348,037,698	13,130	13,130
第14計算期間末 (2019年12月23日)	12,207,181,298	12,207,181,298	17,246	17,246
第15計算期間末 (2020年12月22日)	7,375,102,962	7,375,102,962	16,336	16,336
2020年 6月末日	8,994,074,892		15,605	
7月末日	8,102,741,622		14,447	
8月末日	8,920,987,015		16,445	
9月末日	9,267,184,087		17,952	
10月末日	7,868,582,804		16,695	
11月末日	8,155,712,754		17,650	
12月末日	7,816,284,385		17,486	
2021年 1月末日	7,421,335,596		17,478	
2月末日	6,931,307,666		17,790	
3月末日	6,794,050,312		17,863	
4月末日	6,243,672,937		16,898	
5月末日	6,373,849,143		17,400	
6月末日	6,632,204,332		18,180	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第6計算期間	2010年12月23日～2011年12月22日	0
第7計算期間	2011年12月23日～2012年12月25日	0
第8計算期間	2012年12月26日～2013年12月24日	0
第9計算期間	2013年12月25日～2014年12月22日	0
第10計算期間	2014年12月23日～2015年12月22日	0
第11計算期間	2015年12月23日～2016年12月22日	0
第12計算期間	2016年12月23日～2017年12月22日	0
第13計算期間	2017年12月23日～2018年12月25日	0
第14計算期間	2018年12月26日～2019年12月23日	0

第15計算期間	2019年12月24日～2020年12月22日	0
---------	-------------------------	---

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第6計算期間	2010年12月23日～2011年12月22日	0.47
第7計算期間	2011年12月23日～2012年12月25日	22.17
第8計算期間	2012年12月26日～2013年12月24日	94.21
第9計算期間	2013年12月25日～2014年12月22日	12.06
第10計算期間	2014年12月23日～2015年12月22日	6.09
第11計算期間	2015年12月23日～2016年12月22日	15.50
第12計算期間	2016年12月23日～2017年12月22日	89.38
第13計算期間	2017年12月23日～2018年12月25日	17.36
第14計算期間	2018年12月26日～2019年12月23日	31.35
第15計算期間	2019年12月24日～2020年12月22日	5.28
第16計算期(中間期)	2020年12月23日～2021年6月22日	9.24

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

## 2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第6計算期間	2010年12月23日～2011年12月22日	12,438	324,467	1,785,733
第7計算期間	2011年12月23日～2012年12月25日	4,214	449,613	1,340,334
第8計算期間	2012年12月26日～2013年12月24日	788,595	903,334	1,225,595
第9計算期間	2013年12月25日～2014年12月22日	175,118	524,686	876,027
第10計算期間	2014年12月23日～2015年12月22日	125,140	319,191	681,976
第11計算期間	2015年12月23日～2016年12月22日	37,336	175,323	543,989
第12計算期間	2016年12月23日～2017年12月22日	709,575	598,467	655,097
第13計算期間	2017年12月23日～2018年12月25日	2,227,825	1,942,510	940,412
第14計算期間	2018年12月26日～2019年12月23日	218,809	451,392	707,829
第15計算期間	2019年12月24日～2020年12月22日	115,077	371,443	451,463
第16計算期間(中間)	2020年12月23日～2021年6月22日	13,843	96,152	369,154

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)

小型成長株・マザーファンド

投資状況

(2021年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	7,906,703,000	97.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		226,736,907	2.79
合計(純資産総額)		8,133,439,907	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

日本	株式	インソース	サービス業	123,000	1,728.14	212,561,220	2,399.00	295,077,000	3.63
日本	株式	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	112,000	2,342.50	262,360,000	2,582.00	289,184,000	3.56
日本	株式	マネジメントソリューションズ	サービス業	103,000	1,604.00	165,212,000	2,800.00	288,400,000	3.55
日本	株式	NexTone	サービス業	70,500	2,102.45	148,222,725	4,005.00	282,352,500	3.47
日本	株式	プレミアグループ	その他金融業	80,300	2,176.00	174,732,800	3,510.00	281,853,000	3.47
日本	株式	HPCシステムズ	電気機器	68,300	2,435.57	166,349,431	3,970.00	271,151,000	3.33
日本	株式	カナミックネットワーク	情報・通信業	392,000	716.00	280,672,000	657.00	257,544,000	3.17
日本	株式	システムサポート	情報・通信業	184,600	1,606.00	296,467,600	1,390.00	256,594,000	3.15
日本	株式	アンビスホールディングス	サービス業	38,500	4,815.00	185,377,500	6,430.00	247,555,000	3.04
日本	株式	テンポイノベーション	不動産業	285,000	811.13	231,174,820	868.00	247,380,000	3.04
日本	株式	アセンテック	卸売業	180,000	1,742.25	313,606,489	1,321.00	237,780,000	2.92
日本	株式	ギフトィ	情報・通信業	66,000	2,664.00	175,824,000	3,540.00	233,640,000	2.87
日本	株式	JMDC	情報・通信業	42,000	4,900.00	205,800,000	5,540.00	232,680,000	2.86
日本	株式	マクアケ	情報・通信業	35,600	7,826.86	278,636,538	6,530.00	232,468,000	2.86
日本	株式	プロレド・パートナーズ	サービス業	80,000	3,641.40	291,312,390	2,822.00	225,760,000	2.78
日本	株式	イントラスト	その他金融業	320,000	813.00	260,160,000	701.00	224,320,000	2.76
日本	株式	セルソース	医薬品	12,200	10,659.77	130,049,195	17,500.00	213,500,000	2.62
日本	株式	カオナビ	情報・通信業	61,500	4,451.97	273,796,216	3,465.00	213,097,500	2.62
日本	株式	GMOフィナンシャルゲート	情報・通信業	9,700	17,630.00	171,011,000	21,660.00	210,102,000	2.58
日本	株式	Speee	情報・通信業	44,100	2,918.74	128,716,454	4,635.00	204,403,500	2.51
日本	株式	I-ne	化学	35,000	3,208.61	112,301,439	5,670.00	198,450,000	2.44
日本	株式	ビジョン	情報・通信業	162,000	960.00	155,520,000	1,192.00	193,104,000	2.37
日本	株式	オーブンドア	情報・通信業	86,000	1,271.00	109,306,000	2,229.00	191,694,000	2.36
日本	株式	ドラフト	建設業	160,000	1,017.83	162,853,412	929.00	148,640,000	1.83
日本	株式	ユービーアール	サービス業	63,000	3,527.90	222,257,739	2,283.00	143,829,000	1.77
日本	株式	シルバーライフ	小売業	63,000	2,171.00	136,773,000	2,168.00	136,584,000	1.68
日本	株式	ピアラ	サービス業	120,000	2,133.00	255,960,000	1,075.00	129,000,000	1.59
日本	株式	ギフト	小売業	50,000	1,912.76	95,638,489	2,524.00	126,200,000	1.55
日本	株式	関通	倉庫・運輸関連業	42,000	2,662.91	111,842,519	2,965.00	124,530,000	1.53
日本	株式	ベース	情報・通信業	20,500	5,573.66	114,260,091	5,710.00	117,055,000	1.44

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 種類別・業種別構成比率

(2021年 6月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	建設業	1.83
	化学	3.15
	医薬品	2.62
	電気機器	3.33
	倉庫・運輸関連業	1.53
	情報・通信業	38.96
	卸売業	3.48
	小売業	3.90
	その他金融業	6.22
	不動産業	3.04
サービス業	29.14	
合 計	97.21	

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(2020年12月23日から2021年6月22日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【SBI小型成長株ファンド ジェイクール(愛称:jcool)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 (2020年12月22日現在)	第16期中間計算期間 (2021年6月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	849,759	44,043
コール・ローン	105,022,540	69,190,680
親投資信託受益証券	7,343,657,441	6,561,740,487
流動資産合計	7,449,529,740	6,630,975,210
資産合計	7,449,529,740	6,630,975,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	62,804,817	12,131,479
未払受託者報酬	467,218	1,255,682
未払委託者報酬	10,879,456	29,239,381
未払利息	287	189
その他未払費用	275,000	275,000
流動負債合計	74,426,778	42,901,731
負債合計	74,426,778	42,901,731
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,514,630,000	3,691,540,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,860,472,962	2,896,533,479
(分配準備積立金)	248,230,596	196,792,689
元本等合計	7,375,102,962	6,588,073,479
純資産合計	7,375,102,962	6,588,073,479
負債純資産合計	7,449,529,740	6,630,975,210

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期中間計算期間 自 2019年12月24日 至 2020年 6月23日	第16期中間計算期間 自 2020年12月23日 至 2021年 6月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	23	4
有価証券売買等損益	739,754,447	740,083,046
営業収益合計	739,754,424	740,083,050
<b>営業費用</b>		
支払利息	59,052	45,007
受託者報酬	3,566,966	2,653,661
委託者報酬	83,059,363	61,792,324
その他費用	286,676	275,000
営業費用合計	86,972,057	64,765,992
営業利益又は営業損失( )	826,726,481	675,317,058
経常利益又は経常損失( )	826,726,481	675,317,058
中間純利益又は中間純損失( )	826,726,481	675,317,058
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	472,327,006	136,453,351
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,128,891,298	2,860,472,962
剰余金増加額又は欠損金減少額	355,544,598	105,704,215
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	355,544,598	105,704,215
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,536,973,062	608,507,405
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,536,973,062	608,507,405
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,593,063,359	2,896,533,479



## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第15期 2020年12月22日現在	第16期中間計算期間 2021年6月22日現在
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	451,463口	369,154口
2. 1口当たり純資産額	16,336円	17,846円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期中間計算期間(自2019年12月24日 至 2020年6月23日)

該当事項はありません。

第16期中間計算期間(自2020年12月23日 至 2021年6月22日)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期 2020年12月22日現在	第16期中間計算期間 2021年6月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左  同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (その他の注記)

## 本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第15期 自2019年12月24日 至2020年12月22日	第16期中間計算期間 自2020年12月23日 至2021年6月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	7,078,290,000円	4,514,630,000円
期中追加設定元本額	1,150,770,000円	138,430,000円

期中一部解約元本額	3,714,430,000円	961,520,000円
-----------	----------------	--------------

## &lt;参考情報&gt;

本報告書の開示対象であるファンド(SBI小型成長株ファンド ジェイクール (愛称:jcool))は、「小型成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2021年6月22日現在(以下「計算日」という。)の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 小型成長株・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

2021年 6月22日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	219,845,607
株式	7,827,824,700
未収入金	39,603,700
未収配当金	10,380,300
流動資産合計	8,097,654,307
資産合計	8,097,654,307
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	24,351,119
未払利息	602
流動負債合計	24,351,721
負債合計	24,351,721
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,492,471,829
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	4,580,830,757
元本等合計	8,073,302,586
純資産合計	8,073,302,586
負債純資産合計	8,097,654,307

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	2021年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,492,471,829口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.3116円 (23,116円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

## 元本額の変動

項目	自 2020年12月23日 至 2021年 6月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年12月23日
期首元本額	4,310,543,889円
期末元本額	3,492,471,829円
期中追加設定元本額	74,339,588円
期中一部解約元本額	892,411,648円
元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル(愛称:jcool)	2,838,614,158円
小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	5,255,529円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	648,602,142円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## 4【委託会社等の概況】

### (1)【資本金の額】

- ( ) 資本金の額(2021年6月末日現在)  
委託会社の資本金の額は金4億20万円です。
- ( ) 発行する株式の総数  
委託会社の発行する株式の総数は14万6,400株です。
- ( ) 発行済株式の総数  
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は3万6,600株です。
- (iv) 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減  
該当事項はありません。

### (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務(投資運用業)、投資助言業務(投資助言・代理業)及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2021年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	62	538,361
単位型株式投資信託	4	15,381

### (3)【その他】

#### 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

#### 訴訟事件その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5 【委託会社等の経理状況】

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,561	1,281,158
前払費用	37,716	24,575
未収委託者報酬	464,273	482,776
未収運用受託報酬	187	1,091
その他	28,419	25,257
流動資産合計	1,371,157	1,814,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,324	13,748
器具備品	4,901	3,540
有形固定資産合計	15,226	17,288
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	4,028	2,626
商標権	1,541	1,352
無形固定資産合計	5,637	4,046
投資その他の資産		
投資有価証券	868,642	956,238
繰延税金資産	163,346	140,000
長期差入保証金	19,802	10,137
その他	1,620	1,476
投資その他の資産合計	1,053,411	1,107,852
固定資産合計	1,074,275	1,129,187
資産合計	2,445,433	2,944,046



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3,223	2,370
未払金	347,341	383,631
未払手数料	307,088	333,627
その他未払金	40,253	50,003
未払法人税等	11,467	92,760
未払消費税等	3,617	19,520
流動負債合計	365,651	498,282
負債合計	365,651	498,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,014,188	2,310,952
利益剰余金合計	2,044,200	2,340,964
株主資本合計	2,444,400	2,741,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,962	295,400
繰延ヘッジ損益	3,343	
評価・換算差額等合計	364,618	295,400
純資産合計	2,079,782	2,445,764
負債純資産合計	2,445,433	2,944,046

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,491,085	2,242,459
運用受託報酬	297	1,259
その他営業収益	3,347	
営業収益計	2,494,730	2,243,719
営業費用		
支払手数料	1,657,656	1,472,682
広告宣伝費	16,905	11,011
調査費	29,882	33,280
調査費	29,882	33,280
委託計算費	104,181	109,479
営業雑経費	27,158	23,297
通信費	968	720
印刷費	22,101	19,915
協会費	2,681	2,429
諸会費	135	189
その他営業雑経費	1,269	43
営業費用計	1,835,784	1,649,751
一般管理費		
給料	167,426	136,492
役員報酬	38,545	27,899
給料・手当	128,881	108,592
交際費	4	0
旅費交通費	5,879	341
福利厚生費	22,277	19,637
租税公課	9,037	9,743
不動産賃借料	18,917	13,750
消耗品費	1,338	810
事務委託費	11,177	13,751
退職給付費用	4,686	3,963
固定資産減価償却費	4,378	4,560
諸経費	15,383	16,387
一般管理費計	260,508	219,438
営業利益	398,437	374,528
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	78,813	51,201
雑収入	1,512	1,682
営業外収益計	80,331	52,890
営業外費用		
為替差損	234	1
営業外費用計	234	1
経常利益	478,534	427,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
税引前当期純利益	478,534	427,417
法人税、住民税及び事業税	109,007	137,856
法人税等調整額	38,166	7,202
法人税等合計	147,173	130,653
当期純利益	331,360	296,763

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	400,200	30,012	1,682,828	1,712,840	2,113,040	182,559	182,559	1,930,481	
当期変動額									
当期純利益			331,360	331,360	331,360			331,360	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						185,402	3,343	182,059	182,059
当期変動額合計			331,360	331,360	331,360	185,402	3,343	182,059	149,300
当期末残高	400,200	30,012	2,014,188	2,044,200	2,444,400	367,962	3,343	364,618	2,079,782

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	400,200	30,012	2,014,188	2,044,200	2,444,400	367,962	3,343	364,618	2,079,782
当期変動額									
当期純利益			296,763	296,763	296,763				296,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						72,561	3,343	69,218	69,218
当期変動額合計			296,763	296,763	296,763	72,561	3,343	69,218	365,982
当期末残高	400,200	30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164	295,400		295,400	2,445,764

## 注記事項

## （重要な会計方針）

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 2．デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法を採用しております。
- 3．固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-15年、器具備品が3-15年であります。
  - 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4．重要なヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 株価指数先物
    - ヘッジ対象 投資有価証券
  - ヘッジ方針
    - 価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。
  - ヘッジ有効性の評価の方法
    - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税及び地方消費税の会計処理
    - 税抜方式によっております。

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 2,111千円	建物 3,457千円
器具備品 3,312千円	器具備品 4,674千円
合計 5,423千円	合計 8,132千円

## （損益計算書関係）

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、株価指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っており、ヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	840,561	840,561	
(2) 未収委託者報酬	464,273	464,273	
(3) 未収運用受託報酬	187	187	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	868,642	868,642	
資産計	2,173,664	2,173,664	
未払金	347,341	347,341	
負債計	347,341	347,341	

デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	4,819	4,819	
デリバティブ取引計(注)	4,819	4,819	

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券(投資信託)は基準価額によっております。

#### 負債

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	19,802

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	840,561
未収委託者報酬	464,273
未収運用受託報酬	187
合計	1,305,021



当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,281,158	1,281,158	
(2) 未収委託者報酬	482,776	482,776	
(3) 未収運用受託報酬	1,091	1,091	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	956,238	956,238	
資産計	2,721,264	2,721,264	
未払金	383,631	383,631	
負債計	383,631	383,631	

デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていない もの	350	350	
デリバティブ取引計(注)	350	350	

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券(投資信託)は基準価額によっております。

#### 負債

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	10,137

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,281,158
未収委託者報酬	482,776
未収運用受託報酬	1,091
合計	1,765,026

## (有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	868,642	1,399,000	530,357
	小計	868,642	1,399,000	530,357
合計		868,642	1,399,000	530,357

## 2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	11,154	1,154	
合計	11,154	1,154	

当事業年度(2021年3月31日)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,394	1,000	394
	小計	1,394	1,000	394
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	954,843	1,381,010	426,166
	小計	954,843	1,381,010	426,166
合計		956,238	1,382,010	425,771

## 2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	15,865	794	
合計	15,865	794	

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(2020年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 買建	投資有価証券	10,000		4,819
合計			10,000		4,819

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当事業年度(2021年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	7,910		350	350
合計		7,910		350	350

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)4,686千円、当事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)3,963千円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">163,346</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	未払事業税	886	その他未払税金	866	その他有価証券評価差額金	162,395	その他	673	繰延税金資産小計	165,260	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	164,822	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,475	繰延税金負債合計	1,475	繰延税金資産の純額	163,346	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,121</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">140,000</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	未払事業税	3,830	その他未払税金	1,424	その他有価証券評価差額金	130,492	その他	3,936	繰延税金資産小計	140,121	評価性引当額		繰延税金資産合計	140,121	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	120	繰延税金負債合計	120	繰延税金資産の純額	140,000
繰延税金資産																																																					
電話加入権	438千円																																																				
未払事業税	886																																																				
その他未払税金	866																																																				
その他有価証券評価差額金	162,395																																																				
その他	673																																																				
繰延税金資産小計	165,260																																																				
評価性引当額	438																																																				
繰延税金資産合計	164,822																																																				
繰延税金負債																																																					
繰延ヘッジ損益	1,475																																																				
繰延税金負債合計	1,475																																																				
繰延税金資産の純額	163,346																																																				
繰延税金資産																																																					
電話加入権	438千円																																																				
未払事業税	3,830																																																				
その他未払税金	1,424																																																				
その他有価証券評価差額金	130,492																																																				
その他	3,936																																																				
繰延税金資産小計	140,121																																																				
評価性引当額																																																					
繰延税金資産合計	140,121																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	120																																																				
繰延税金負債合計	120																																																				
繰延税金資産の純額	140,000																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

## (セグメント情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## (セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリパイプ (年2回決算型)	633,842

## (報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	517,208

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託・販促	販売委託 支払手数料	586,867	未払金	117,336
							広告宣伝 費	160		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)

モーニングスター株式会社(東京証券取引所ジャスダック市場に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	533,728	未払金	148,196

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)

モーニングスター株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)



## (1株当たり情報)

	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり純資産額	56,824円65銭	66,824円16銭
1株当たり当期純利益	9,053円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	8,108円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当期純利益(千円)	331,360	296,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,360	296,763
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年3月17日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社であるSBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を承認決議し、効力発生日である2021年5月1日付をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

存続会社：当社

消滅会社：SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社

(2) 企業結合日

2021年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

# 独立監査人の監査報告書

2021年6月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 木村尚子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 郷右近隆也  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年8月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI小型成長株ファンド ジェイクル（愛称：j c o o l）の2020年12月23日から2021年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI小型成長株ファンド ジェイクル（愛称：j c o o l）の2021年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月23日から2021年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。